

ダイワ・ノーロード 日経225ファンド

運用報告書(全体版) 第5期

(決算日 2020年9月23日)

(作成対象期間 2019年9月20日～2020年9月23日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、投資成果を日経平均株価（日経225）の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型		
信託期間	約9年9カ月間（2015年12月9日～2025年9月19日）		
運用方針	投資成果を日経平均株価（日経225）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券	
	ストックインデックス225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
1 期末(2016年 9月20日)	円 8,539	円 0	% △ 14.6	円 16,492.15	% △ 15.4	% 98.6	% 1.4	百万円 423
2 期末(2017年 9月19日)	10,647	0	24.7	20,299.38	23.1	97.2	1.8	379
3 期末(2018年 9月19日)	12,590	0	18.2	23,672.52	16.6	97.8	1.1	728
4 期末(2019年 9月19日)	11,914	0	△ 5.4	22,044.45	△ 6.9	98.3	0.9	864
5 期末(2020年 9月23日)	12,831	0	7.7	23,346.49	5.9	98.3	0.6	824

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

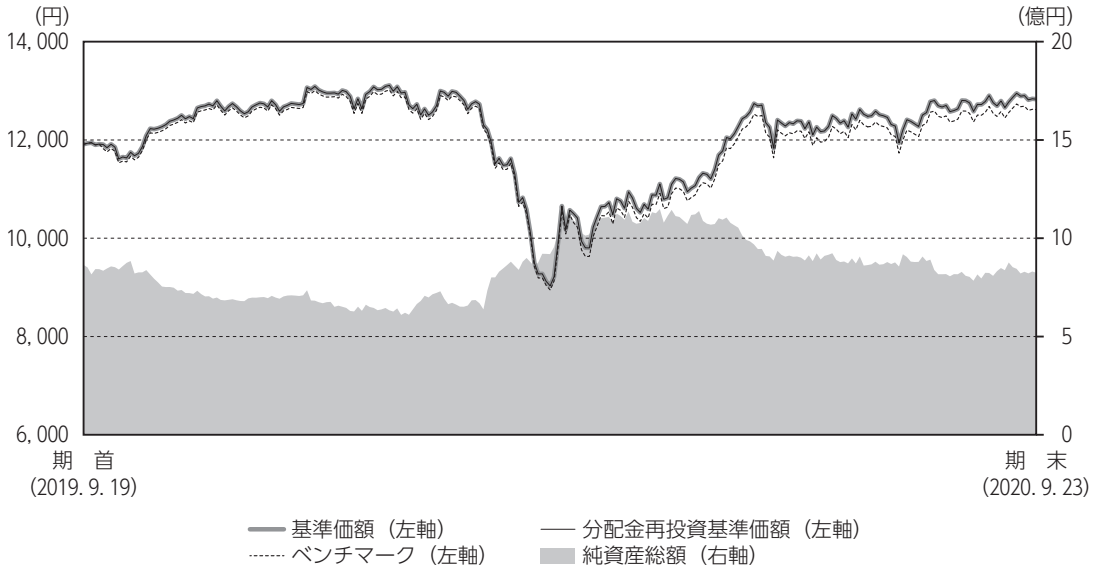
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは日経平均株価です。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,914円

期末：12,831円(分配金0円)

騰落率：7.7%(分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

ベンチマーク(日経平均株価)への連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ノーロード 日経225ファンド

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2019年9月19日	円	%	円	%	%	%
	11,914	—	22,044.45	—	98.3	0.9
9月末	11,843	△ 0.6	21,755.84	△ 1.3	98.3	1.7
10月末	12,476	4.7	22,927.04	4.0	97.4	2.6
11月末	12,672	6.4	23,293.91	5.7	97.6	2.4
12月末	12,885	8.2	23,656.62	7.3	98.4	1.5
2020年1月末	12,632	6.0	23,205.18	5.3	97.5	2.5
2月末	11,518	△ 3.3	21,142.96	△ 4.1	97.9	2.1
3月末	10,411	△ 12.6	18,917.01	△ 14.2	96.8	3.2
4月末	11,105	△ 6.8	20,193.69	△ 8.4	96.5	3.5
5月末	12,025	0.9	21,877.89	△ 0.8	97.7	2.3
6月末	12,263	2.9	22,288.14	1.1	98.1	1.9
7月末	11,939	0.2	21,710.00	△ 1.5	98.9	1.1
8月末	12,723	6.8	23,139.76	5.0	98.3	1.7
(期末)2020年9月23日	12,831	7.7	23,346.49	5.9	98.3	0.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.9.20 ~ 2020.9.23)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が和らいだことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。7月には、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり7月下旬に株価は再度下落したものの、8月に入ると、ワクチン開発への期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマーク（日経平均株価）に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2019. 9. 20 ~ 2020. 9. 23)

■当ファンド

「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れて運用を行いました。

■ストックインデックス225・マザーファンド

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

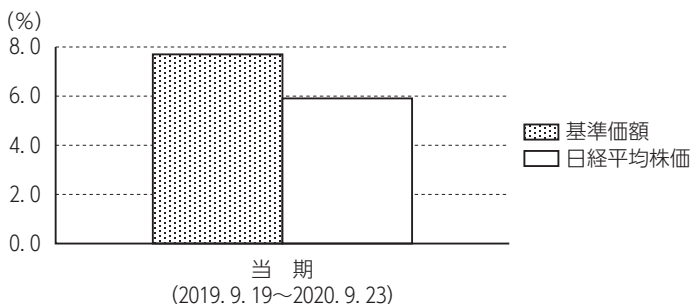
また、ベンチマーク採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行い、連動性の維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は5.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は7.7%となりました。

ほぼ100%組み入れているマザーファンドに組入銘柄の配当金が計上されたのに対し、ベンチマークである日経平均株価には配当金の影響が考慮されていないことが、プラスの乖離要因となりました。また、ファンドから運用管理費用が控除されたことがマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年9月20日 ～2020年9月23日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,831

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス 225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

ストックインデックス 225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 9. 20～2020. 9. 23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0.556%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,095円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.267)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.256)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	68	0.564	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

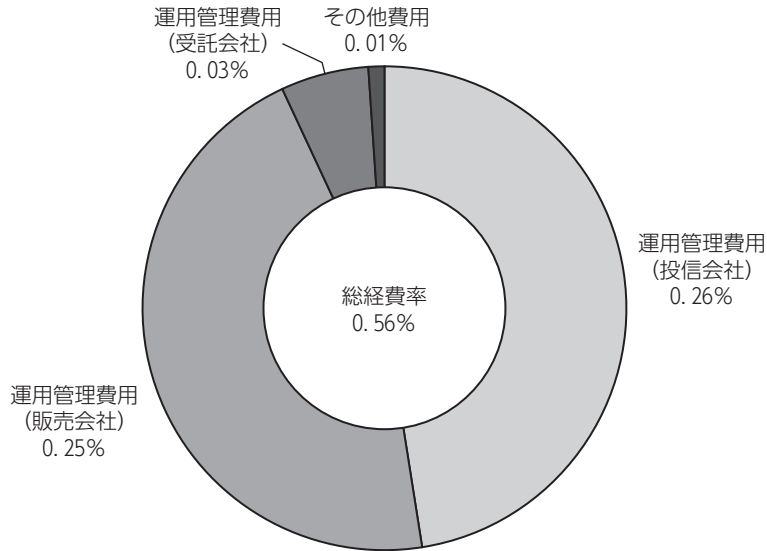
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年9月20日から2020年9月23日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
ストックインデックス225・マザーファンド	549,866	1,482,648	587,093	1,667,138

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年9月20日から2020年9月23日まで)

項 目	当 期
	ストックインデックス225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	70,781,702千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	158,823,788千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年9月20日から2020年9月23日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 20,747	百万円 —	% —	百万円 50,034	百万円 5,132	% 10.3
株式先物取引	82,874	2,532	3.1	83,934	2,488	3.0
コール・ローン	2,843,415	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2019年9月20日から2020年9月23日まで)

種 類	当 期		
	ストックインデックス225・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株式	百万円 15	百万円 39	百万円 116

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年9月20日から2020年9月23日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0千円
(B) / (A)	2.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
ストックインデックス225・マザーファンド	313,091	275,864	824,393

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年9月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストックインデックス225・マザーファンド	824,393	98.8
コール・ローン等、その他	10,392	1.2
投資信託財産総額	834,785	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年9月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	834,785,907円
コール・ローン等	4,653,615
ストックインデックス225・マザーファンド(評価額)	824,393,292
未収入金	5,739,000
(B) 負債	10,252,915
未払解約金	7,522,207
未払信託報酬	2,703,680
その他未払費用	27,028
(C) 純資産総額 (A - B)	824,532,992
元本	642,585,705
次期繰越損益金	181,947,287
(D) 受益権総口数	642,585,705口
1万口当り基準価額 (C / D)	12,831円

* 期首における元本額は725,210,298円、当作成期間中における追加設定元本額は1,877,526,148円、同解約元本額は1,960,150,741円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,831円です。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ダイワ・ノーロード 日経225ファンド」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

■損益の状況

当期 自 2019年9月20日 至 2020年9月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,319円
受取利息	2,402
支払利息	△ 3,721
(B) 有価証券売買損益	65,429,059
売買益	157,597,345
売買損	△ 92,168,286
(C) 信託報酬等	△ 4,741,153
(D) 当期損益金 (A + B + C)	60,686,587
(E) 前期繰越損益金	1,895,379
(F) 追加信託差損益金	119,365,321
(配当等相当額)	(102,900,700)
(売買損益相当額)	(16,464,621)
(G) 合計 (D + E + F)	181,947,287
次期繰越損益金 (G)	181,947,287
追加信託差損益金	119,365,321
(配当等相当額)	(102,900,700)
(売買損益相当額)	(16,464,621)
分配準備積立金	62,583,285
繰越損益金	△ 1,319

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	60,687,827
(c) 収益調整金	119,365,321
(d) 分配準備積立金	1,895,458
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	181,948,606
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	181,948,606
(h) 受益権総口数	642,585,705口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ストックインデックス225・マザーファンド

運用報告書 第19期 (決算日 2020年9月23日)

(作成対象期間 2019年9月20日～2020年9月23日)

ストックインデックス225・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
株式組入制限	無制限

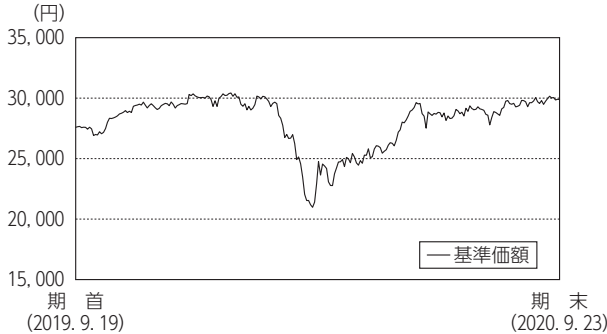
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：27,592円 期末：29,884円 騰落率：8.3%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク（日経平均株価）への連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が和らいだことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。7月には、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり7月下旬に株価は再度下落したものの、8月に入ると、ワクチン開発への期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するよう、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行い、連動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は5.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は8.3%となりました。

- ・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークである日経平均株価では配当の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。
- ・資金の流入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担等が、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

年月日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比
	円	%	円	%		
(期首)2019年9月19日	27,592	—	22,044.45	—	98.3	0.9
9月末	27,431	△ 0.6	21,755.84	△ 1.3	98.3	1.7
10月末	28,913	4.8	22,927.04	4.0	97.4	2.6
11月末	29,379	6.5	23,293.91	5.7	97.6	2.4
12月末	29,887	8.3	23,656.62	7.3	98.5	1.5
2020年1月末	29,315	6.2	23,205.18	5.3	97.5	2.5
2月末	26,741	△ 3.1	21,142.96	△ 4.1	97.9	2.1
3月末	24,181	△ 12.4	18,917.01	△ 14.2	96.8	3.2
4月末	25,806	△ 6.5	20,193.69	△ 8.4	96.5	3.5
5月末	27,956	1.3	21,877.89	△ 0.8	97.7	2.3
6月末	28,522	3.4	22,288.14	1.1	98.1	1.9
7月末	27,782	0.7	21,710.00	△ 1.5	98.9	1.1
8月末	29,622	7.4	23,139.76	5.0	98.3	1.7
(期末)2020年9月23日	29,884	8.3	23,346.49	5.9	98.4	0.6

(注1) 基準価額の騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

ストックインデックス225・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2019年9月20日から2020年9月23日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 7,051.1 (572)	千円 20,747,199 (—)	千株 14,205.9	千円 50,034,502

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2019年9月20日から2020年9月23日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 82,874	百万円 83,934	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2019年9月20日から2020年9月23日まで)

買 柄	当 期			売 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
エムスリー	千株 768	千円 2,011,957	円 2,619	ファーストリテイリング	千株 78	千円 5,164,228	円 66,208
ファーストリテイリング	34	1,657,160	48,740	ソフトバンクグループ	468	2,250,853	4,809
ソフトバンクグループ	204	860,886	4,220	東京エレクトロン	78	1,827,280	23,426
日本取引所グループ	260	715,460	2,751	ファナック	78	1,614,175	20,694
東京エレクトロン	34	702,570	20,663	KDDI	468	1,454,869	3,108
KDDI	204	624,558	3,061	ダイキン工業	78	1,251,613	16,046
ファナック	34	533,730	15,697	テルモ	312	1,187,709	3,806
ダイキン工業	34	464,200	13,652	京セラ	156	1,064,238	6,822
テルモ	136	459,552	3,379	信越化学	78	961,310	12,324
京セラ	68	425,972	6,264	リクルートホールディングス	234	874,168	3,735

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
			評価額	千円				評価額	千円				評価額	千円
水産・農林業 (0.1%)					日本化薬	294	250	251,000		東洋製罐グループHD	294	250	268,000	
日本水産	294	250	114,000		花王	294	250	2,050,500		機械 (5.1%)				
マルハニチロ	29.4	25	61,675		DI C	29.4	25	65,675		日本製鋼所	58.8	50	89,200	
鉱業 (0.0%)					富士ファイルム HLDGS	294	250	1,320,750		オークマ	58.8	50	258,000	
国際石油開発帝石	117.6	100	57,860		資生堂	294	250	1,552,500		アマダ	294	250	256,000	
建設業 (1.9%)					日東電工	294	250	1,625,000		小松製作所	294	250	593,625	
コムシスホールディングス	294	250	736,500		医薬品 (9.3%)					住友重機	58.8	50	125,700	
大成建設	58.8	50	185,500		協和キリン	294	250	718,750		日立建機	294	250	921,250	
大林組	294	250	249,000		武田薬品	294	250	980,750		クボタ	294	250	459,750	
清水建設	294	250	203,750		アステラス製薬	1,470	1,250	2,029,375		荏原製作所	58.8	50	143,800	
長谷工コーポレーション	58.8	50	73,200		大日本住友製薬	294	250	345,750		ダイキン工業	294	250	4,880,000	
鹿島建設	147	125	162,250		塩野義製薬	294	250	1,442,250		日本精工	294	250	210,250	
大和ハウス	294	250	708,875		中外製薬	294	250	3,603,750		N T N	294	250	52,500	
積水ハウス	294	250	482,375		エーザイ	294	250	2,387,000		ジェイテクト	294	250	211,500	
日揮ホールディングス	294	250	264,500		第一三共	294	250	2,440,500		日立造船	58.8	50	22,400	
食料品 (3.7%)					大塚ホールディングス	294	250	1,120,750		三菱重工業	29.4	25	61,725	
日清製粉G本社	294	250	426,500		石油・石炭製品 (0.2%)					I H I	29.4	25	36,650	
明治ホールディングス	58.8	50	405,000		出光興産	117.6	100	241,800		電気機器 (19.4%)				
日本ハム	147	125	585,000		ENEOS ホールディングス	294	250	100,250		日清紡ホールディングス	294	250	184,250	
サッポロホールディングス	58.8	50	96,000		ゴム製品 (0.6%)					コニカミノルタ	294	250	75,500	
アサヒグループホールディングス	294	250	931,500		横浜ゴム	147	125	192,625		ミネベアミツミ	294	250	505,250	
キリンHD	294	250	491,125		ブリヂストン	294	250	851,000		日立	58.8	50	184,450	
宝ホールディングス	294	250	285,000		ガラス・土石製品 (1.1%)					三菱電機	294	250	367,500	
キッコーマン	294	250	1,450,000		A G C	58.8	50	158,250		富士電機	58.8	50	170,000	
味の素	294	250	543,500		日本板硝子	29.4	25	10,150		安川電機	294	250	996,250	
ニチレイ	147	125	349,875		日本電気硝子	88.2	75	154,500		オムロン	294	250	2,015,000	
日本たばこ産業	294	250	488,875		住友大阪セメント	29.4	25	90,250		ジーエス・ユアサコーポ	58.8	50	92,200	
繊維製品 (0.2%)					太平洋セメント	29.4	25	69,975		日本電気	29.4	25	147,750	
東洋紡	29.4	25	41,550		東海カーボン	294	250	283,250		富士通	29.4	25	359,500	
ユニチカ	29.4	25	9,150		T O T O	147	125	601,875		沖電気	29.4	25	26,600	
帝人	58.8	50	84,450		日本碍子	294	250	367,000		セイコーエプソン	588	500	619,500	
東レ	294	250	123,650		鉄鋼 (0.1%)					パナソニック	294	250	231,600	
パルプ・紙 (0.1%)					日本製鉄	29.4	25	25,875		ソニー	294	250	2,051,000	
王子ホールディングス	294	250	123,500		神戸製鋼所	29.4	25	10,375		T D K	294	250	2,915,000	
日本製紙	29.4	25	32,975		J F Eホールディングス	29.4	25	19,575		アルプスアルパイン	294	250	381,750	
化学 (8.1%)					大平洋金属	29.4	25	41,850		横河電機	294	250	419,250	
クラレ	294	250	269,250		非鉄金属 (0.8%)					アドバンテスト	588	500	2,610,000	
旭化成	294	250	232,425		日本軽金属HD	294	250	44,000		カシオ	294	250	418,250	
昭和電工	29.4	25	51,750		三井金属	29.4	25	65,975		ファナック	294	250	5,105,000	
住友化学	294	250	91,250		東邦亜鉛	29.4	25	50,675		京セラ	588	500	3,083,500	
日産化学	294	250	1,355,000		三菱マテリアル	29.4	25	54,575		太陽誘電	294	250	816,250	
東ソー	147	125	219,375		住友鉱山	147	125	435,375		SCREENホールディングス	58.8	50	276,500	
トクヤマ	58.8	50	131,300		DOWAホールディングス	58.8	50	160,250		キヤノン	441	375	646,500	
デンカ	58.8	50	163,000		古河電工	29.4	25	63,475		リコー	294	250	178,500	
信越化学	294	250	3,500,000		住友電工	294	250	307,500		東京エレクトロン	294	250	6,730,000	
三井化学	58.8	50	131,550		フジクラ	294	250	76,500		輸送用機器 (4.1%)				
三菱ケミカル HLDGS	147	125	81,650		金属製品 (0.2%)					デンソー	294	250	1,145,000	
宇部興産	29.4	25	47,200		S U M C O	29.4	25	36,550		三井 E&SHD	29.4	25	10,000	

ストックインデックス225・マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
川崎重工業	29.4	25	37,075		日本電信電話	58.8	100	223,950		不動産業 (1.2%)				
日産自動車	294	250	93,000		KDDI	1,764	1,500	4,131,750		東急不動産HD	294	250	118,500	
いすゞ自動車	147	125	118,625		NTTドコモ	29.4	25	67,625		三井不動産	294	250	487,250	
トヨタ自動車	294	250	1,770,250		東宝	29.4	25	108,000		三菱地所	294	250	404,625	
日野自動車	294	250	164,500		NTTデータ	1,470	1,250	1,768,750		東京建物	147	125	162,500	
三菱自動車工業	29.4	25	5,825		コナミホールディングス	294	250	1,097,500		住友不動産	294	250	783,000	
マツダ	58.8	50	31,500		ソフトバンクグループ	1,764	1,500	9,562,500		サービス業 (7.0%)				
本田技研	588	500	1,269,750		卸売業 (1.9%)					エムスリー	—	600	3,930,000	
スズキ	294	250	1,037,000		双日	29.4	25	6,225		ディー・エヌ・エー	88.2	75	141,000	
SUBARU	294	250	517,000		伊藤忠	294	250	690,375		電通グループ	294	250	800,000	
ヤマハ発動機	294	250	393,250		丸紅	294	250	158,025		サイバーエージェント	58.8	50	311,000	
精密機器 (4.0%)					豊田通商	294	250	758,750		楽天	294	250	305,000	
テルモ	1,176	1,000	4,145,000		三井物産	294	250	471,875		リクルートホールディングス	882	750	3,217,500	
ニコン	294	250	179,250		住友商事	294	250	328,750		日本郵政	294	250	185,900	
オリンパス	1,176	1,000	2,081,000		三菱商事	294	250	655,375		東京ドーム	147	—	—	
シチズン時計	294	250	77,750		小売業 (12.8%)					セコム	294	250	2,458,500	
その他製品 (2.2%)					J. フロントリテイリング	147	125	88,000						
パナソニックHLDGS	294	250	1,814,500		三越伊勢丹HD	294	250	138,250		合計	株数・金額	52,170.3	45,587.5	162,602.465
凸版印刷	147	125	198,250		セブン&アイ・HLDGS	294	250	840,750			銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<98.4%>
大日本印刷	147	125	276,250		ファミリーマート	1,176	1,000	2,340,000						
ヤマハ	294	250	1,275,000		高島屋	147	125	103,375						
電気・ガス業 (0.2%)					丸井グループ	294	250	491,750						
東京電力HD	29.4	25	7,500		イオン	294	250	707,250						
中部電力	29.4	25	33,662		ファーストリテイリング	294	250	16,155,000						
関西電力	29.4	25	26,425		銀行業 (0.6%)									
東京瓦斯	58.8	50	120,650		コンソルディア・フィナンシャル	294	250	96,750						
大阪瓦斯	58.8	50	104,150		新生銀行	29.4	25	33,525						
陸運業 (1.8%)					あおぞら銀行	29.4	25	44,650						
東武鉄道	58.8	50	168,750		三菱UFJフィナンシャルG	294	250	109,975						
東急	147	125	179,500		りそなホールディングス	29.4	25	9,692						
小田急電鉄	147	125	334,875		三井住友トラストHD	29.4	25	75,225						
京王電鉄	58.8	50	329,500		三井住友フィナンシャルG	29.4	25	76,850						
京成電鉄	147	125	385,625		千葉銀行	294	250	149,500						
東日本旅客鉄道	29.4	25	171,250		ふくおかフィナンシャルG	58.8	50	95,150						
西日本旅客鉄道	29.4	25	141,750		静岡銀行	294	250	187,500						
東海旅客鉄道	29.4	25	402,250		みずほフィナンシャルG	294	250	34,650						
日本通運	29.4	25	155,750		証券・商品先物取引業 (0.3%)									
ヤマトホールディングス	294	250	676,500		大和証券G本社	294	250	116,000						
海運業 (0.1%)					野村ホールディングス	294	250	124,875						
日本郵船	29.4	25	47,125		松井証券	294	250	238,750						
商船三井	29.4	25	56,425		保険業 (0.7%)									
川崎汽船	29.4	25	31,625		SOMPOホールディングス	73.5	62.5	236,875						
空運業 (0.0%)					MS&AD	88.2	75	222,187						
ANAホールディングス	29.4	25	69,600		SONYFH	58.8	—	—						
倉庫・運輸関連業 (0.2%)					第一生命HLDGS	29.4	25	38,062						
三菱倉庫	147	125	380,625		東京海上HD	147	125	606,625						
情報・通信業 (11.5%)					T&Dホールディングス	58.8	50	54,600						
Zホールディングス	117.6	100	69,000		その他金融業 (0.6%)									
トレンドマイクロ	294	250	1,617,500		クレディセゾン	294	250	280,500						
スカパーJSATHD	29.4	25	11,250		日本取引所グループ	—	250	725,000						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経平均	973	—

(注) 単位未満は切捨て。

■有価証券の貸付及び借入の状況

区 分	当 期 末	
	貸 付	借 入
株式	3,503,000 (329,800)	株 株 (ー)

(注1) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。
 (注2) 当ファンドに係る当作成期中の利害関係人のうち、大和証券へ329,800株を貸付しています。

■投資信託財産の構成

2020年9月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	162,602,465	88.8
コール・ローン等、その他	20,512,356	11.2
投資信託財産総額	183,114,821	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年9月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	184,762,901,714円
コール・ローン等	20,405,078,144
株式 (評価額)	162,602,465,000
未収入金	10,549,540
未収配当金	82,173,000
未収利息	919,026
その他未収収益	13,263,244
差入委託証拠金	1,648,453,760
(B) 負債	19,437,541,983
未払金	5,500
未払解約金	272,944,000
差入委託証拠金代用有価証券	1,663,600,000
受入担保金	17,500,847,238
その他未払費用	145,245
(C) 純資産総額 (A - B)	165,325,359,731
元本	55,323,152,743
次期繰越損益金	110,002,206,988
(D) 受益権総口数	55,323,152,743口
1万口当り基準価額 (C / D)	29,884円

* 期首における元本額は65,724,660,910円、当作成期間中における追加設定元本額は14,915,798,201円、同解約元本額は25,317,306,368円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ストックインデックス ファンド225 24,213,438,635円、適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225VA470,511,110円、大和 ストックインデックス225 ファンド8,932,313,434円、D-I's 日経225インデックス143,681,268円、iFree 日経225インデックス3,817,779,748円、D-C・ダイワ・ストックインデックス225 (確定拠出年金専用ファンド) 5,381,597,551円、ダ

イワ・ノーロード 日経225ファンド275,864,440円、ダイワファンドラップ日経225インデックス4,064,405,168円、ダイワ日経225インデックス (ダイワSMA専用) 339,060,218円、ダイワ・インデックスセレクト日経225 7,684,501,171円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は29,884円です。

■損益の状況

当期 自 2019年9月20日 至 2020年9月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,290,213,097円
受取配当金	3,223,751,006
受取利息	10,145,431
その他収益金	63,008,248
支払利息	△ 6,691,588
(B) 有価証券売買損益	13,679,856,508
売買益	23,464,223,273
売買損	△ 9,784,366,765
(C) 先物取引等損益	437,395,470
取引益	2,025,797,730
取引損	△ 1,588,402,260
(D) その他費用	△ 411,456
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	17,407,053,619
(F) 前期繰越損益金	115,620,622,802
(G) 解約差損益金	△ 47,641,566,232
(H) 追加信託差損益金	24,616,096,799
(I) 合計 (E + F + G + H)	110,002,206,988
次期繰越損益金 (I)	110,002,206,988

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。